

施策分析シート（令和8年度）

No1

施策名		介護サービス基盤の充実		施策No	02-04	部課名	福祉部介護保険課		
						課長名	村中	内線	2430
関連部課名									
行政評価		分野	I	生涯健康都市					
事業体系		政策	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成					
目的	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活を営めるよう、「地域包括ケアシステム」の実現に向け、事業者の育成や指導、地域密着型サービス等の介護サービスの基盤整備、保険料の適正な賦課や徴収等を通して、介護保険制度の安定的な運営に努める。								
指標	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			5年度	6年度	7年度				
	①	福祉の充実度	3.14	3.18	3.22	お住まいの地域では、高齢者や障がい者への福祉が充実していると感じますか？			
	②								
	③								
	④								
指標	施策の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明	
			5年度	6年度	7年度	8年度見込み	目標値(8年度)		
	①	地域密着型サービスの延べ利用者数(人)	16,335	16,808	17,182	17,564	19,416	目標値は計画値。	
	②	後期高齢者の増加率に対する介護給付費の増加率	1.00	1.00	1.02	1.03	1.03	前年度との比較。「1」を超えた場合、給付費の増加率の方が高い。	
	③	第1号保険料収納率(%) (現年分)	99.08	99.25	99.34	99.40	99.40		
	④	平均要介護度	2.12	2.08	2.09	2.12	2.12	年度末の値を記載。	
	⑤	事業者向け研修会の延べ参加人数(人)	1,261	1,663	1,234	1,342	1,954		

(単位：千円)									
行政コスト計算書	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度
	行政費用	給与関係費	284,865	338,889	54,024	行政収入	地方税等	4,014,720	4,087,442
		物件費	253,010	390,044	137,034		国庫支出金	4,073,000	4,220,190
		維持補修費	0	0	0		都支出金	2,420,593	2,454,794
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
		補助費等	16,573,038	16,974,866	401,828		使用料及び手数料	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	6,862,549	7,037,515
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	10,026	8,902	▲ 1,124		行政収入合計(a)	17,370,862	17,799,941
		賞与・退職給与引当金繰入額	31,693	69,119	37,426		行政収支差額(a)-(b)=(c)	218,230	14,256
		その他行政費用	0	3,865	3,865		金融収支差額(d)	0	0
		行政費用合計(b)	17,152,632	17,785,685	633,053		通常収支差額(c)+(d)=(e)	218,230	14,256
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度
	流動資産	収入未済	31,248	71,142	39,894	流動負債		85,516	96,786
		不納欠損引当金	▲ 41,339	▲ 40,562	777		還付未済金	75,251	84,093
		その他の流動資産	2,893,239	3,250,875	357,636		特別区債	0	0
		有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	10,265	12,693
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
		建物	0	0	0		固定負債	98,068	137,819
		建物減価償却累計額	0	0	0		特別区債	0	0
		工作物等	0	0	0		退職給与引当金	98,068	137,819
		工作物等減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0
		無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	183,584	234,605
貸借対照表	勘定科目		6年度	7年度	差額	勘定科目		6年度	7年度
	固定資産	建設仮勘定	0	0	0	正味財産		2,699,564	3,046,850
		その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	2,699,564	3,046,850
		資産の部合計	2,883,148	3,281,455	398,307		負債及び正味財産の部合計	2,883,148	3,281,455

財務諸表に関する特徴的事項等

- 物件費が増加している主な理由は、介護保険システム標準化の対応経費が増えたためである。
- 行政費用の補助費等の割合が高くなっているが、概ね介護保険サービスの給付にかかる経費である。
- 行政費用のその他の行政費用は、主に地域密着型サービス等整備助成補助金であり、区内介護事業所の開設補助経費である。
- 行政収入の地方税は、介護保険料のことであり、主に介護保険サービスの給付に充当している。
- 行政収入のその他は、主に社会保険診療報酬支払基金からの交付金である（第2号被保険者の保険料）。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○第9期の介護保険事業計画期間であり、2025年（令和7年）に、団塊の世代が75歳以上となったことから後期高齢者の割合が更に増加し、2040年（令和22年）には、高齢者人口がピークを迎えることが見込まれている。 ○国や東京都と比較すると、要支援・要介護認定者（第1号被保険者）の出現率は同程度で緩やかに増加し、平均要介護度は若干上回りつつ横ばいで推移している。 ○介護給付費は年々増加傾向にある。他のサービスと比較して、なかでも在宅サービスに係る費用の増加が大きい。 ○居宅介護支援事業所のケアマネジャーをはじめ、介護人材は慢性的に不足している。また、区内の介護事業所の数は、概ね横ばいで推移している（300事業所前後）。 ○第9期において、区の介護保険料は上昇した。なお、保険料収納率（第1号被保険者）は引き続き上昇傾向にある。
課題	○認定調査にあたっては、介護を必要とする個々の状況を正確に把握することが不可欠であり、相手に寄り添った調査の実施と、早期の認定結果の提示が求められている。 ○高齢化の進行による高齢者人口の増加に伴い、要支援・要介護認定者数が増加している。それにより、必要とされる介護サービス量も増加しており、今後も介護給付費の増加は避けられない状況である。介護サービスの実施にあたっては、限られた財源の中で必要な介護サービスを提供できるよう、様々な手段で介護給付の適正化を図っていく必要がある。 ○要介護者が増加し、現役世代が急減していく中で、人材の確保がますます困難となることが予測され、介護職の採用や定着化に関する支援が求められている。 ○高齢者人口や介護サービス量の増加を踏まえ、適正に算定を行った結果、第8期と比較して介護保険料が上昇した。公平性や公正性の確保の観点からも、滞納者に対しては一層の納付の働きかけを行っていく必要がある。
今後の方向性	○要介護認定調査に際し、本人に対する聞き取りはもちろん、家族等の介護者からも必要性や困りごとを丁寧に引き出すなど、十分に配慮した認定調査を継続することで、適正な認定の実施に引き続き努めていく。 ○介護サービス事業者に対するケアプラン点検や運営指導、事業者向け研修等の実施により、利用者の状態像に合わせた自立支援、重度化防止を図り、適切な介護サービスを提供するとともに介護給付の適正化を図る。 ○介護人材の確保・定着のため、介護事業所のICT導入・DX化を支援し、介護現場の生産性向上を図るとともに、関係機関等の意見や要望を踏まえ、実効性のある施策の充実・創設に取り組んでいく。 ○滞納者を発生させないよう、介護保険料の納期内納付の勧奨に取り組むとともに、滞納となった場合でも、個々の状況に応じたきめ細やかな対応により、滞納の解消に努めていく。また、納付の意思が認められないような場合には、やむを得ず差押え等の滞納処分を行っていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
8年度	9年度	
重点的に推進	重点的に推進	介護保険は高齢者や家族の生活を支えるために不可欠な制度であり、そのために必要な介護サービス基盤を整備するとともに、荒川区における制度の安定的な運用を図り、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
高額介護サービス費支払費用 貸付事業	08-04-01	95	233	0	0	継続	継続	条例事業であり、セーフティ ネットとして必要な事業である ため、継続して実施する。
訪問介護自己負担額軽減事業	08-04-03	187	208	93	93	継続	休止・ 完了	対象者は1人であり、当該者 は、補助内容、補助率等が同じ である介護保険移行者ホームヘル プ利用負担軽減事業に移行す ることとし、本事業は令和8年 度をもって完了とすることを検 討する。
介護保険移行者ホームヘルプ 利用負担軽減事業	08-04-04	1,882	1,734	1,787	1,618	継続	継続	平成18年度に、法改正に伴う 激変緩和措置として区単独で実 施している。制度開始から相当 年数が経過しているが、対象者 数も増加しており、利用者支援 に資する事業であるため、継続 して実施する。
介護保険サービス利用者負担 軽減事業	08-04-05	3,530	4,054	1,160	1,726	継続	継続	生計を営むのが困難な者が安 定して適切な介護サービスを利用 していく上で必要な事業である ため、継続して実施する。
介護保険施設等における食 費・居住費に対する補助事業	08-04-06	24,300	23,748	21,456	20,490	継続	継続	介護保険の特定入所者サービ ス費の制度を補完する事業とし て必要であるため、継続して実 施する。
地域密着型サービス事業所の 整備	08-04-07	13,718	12,051	2,342	3,907	推進	推進	地域密着型サービスは、区民 が要介護状態になってもできる 限り住み慣れた地域で生活する ために必要なサービスであり、 適切に事業所の整備を進めてい く必要があるため、推進する。
介護サービス事業所人材育成 補助事業	08-04-08	21,560	34,521	5,918	12,416	重点的 に推進	重点的 に推進	介護事業所における介護人材 不足に対応する事業であるた め、重点的に推進する。
介護保険サービス永年勤続従 業者表彰	08-04-09	3,056	3,073	212	164	継続	継続	外部環境の変化等により、人 材の定着が難しくなりつつあ る。そうした中、区内事業所に 優秀な人材が長期にわたり従事 できるよう、効果的な事業を継 続して実施する。
賦課・収納事務費	08-04-10	94,040	121,028	29,579	34,913	重点的 に推進	重点的 に推進	高齢者を支える介護保険制度 の基盤を強化し、介護保険事業 の安定的な運営を図る根幹とな る事業であるため、重点的に推 進する。
要介護等認定事務	08-04-11	254,858	299,431	191,655	211,816	推進	推進	要介護・要支援の認定は、全 国一律に客観的に定められた基 準で行うよう定められており、 サービスを利用する上で必要な 事務事業であるため、推進す る。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		6年度	7年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
介護保険システム運用管理費	08-04-12	85,492	196,449	77,909	187,374	継続	継続	業務運営上、必要な手段であることから、継続して実施する。
事業者支援・指導事業	08-04-13	61,085	78,844	21,744	28,062	推進	推進	介護保険サービスの適正化を図るとともに、介護サービスの基盤である事業者を支援するための事業であるため、推進する。
介護保険事業計画策定事業費	08-04-14	3,317	13,095	—	6,114	推進	推進	区の介護保険制度運営の根幹となる介護保険事業計画を策定する事業のため、推進する。
介護保険制度の趣旨の普及	08-04-15	2,865	3,690	969	1,014	継続	継続	介護保険制度の正しい理解と適切な利用を図る上で必要な事業であるため、継続して実施する。
介護保険運営協議会の運営	08-04-16	2,182	3,171	287	262	推進	推進	国の指針に基づき設置するものであり、制度の適正な運用を行う上で必要な事業であるため、推進する。
在宅介護・施設介護サービス費	08-04-17	15,731,065	16,117,249	15,718,195	16,099,038	推進	推進	利用者の保険給付及び事業者の報酬請求に係る事業であり、介護保険事業の安定的な運営を図る根幹となる事業であるため、推進する。
福祉用具購入費	08-04-18	21,681	23,297	21,207	22,715	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者サービスに直接関わるものであるため、継続して実施する。
特定入所者介護サービス費 （負担限度額認定）	08-04-20	252,050	251,386	248,258	246,965	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わる事業であるため、継続して実施する。
高額介護サービス費	08-04-21	575,459	598,203	571,952	593,898	継続	継続	法に基づく必須事務事業であり、利用者負担に直接関わる事業であるため、継続して実施する。
住宅改修理由書作成経費の助成	08-04-23	185	224	90	108	継続	継続	利用者が介護保険の住宅改修制度を利用するにあたり必要な事業であるため、継続して実施する。
合 計		17,152,607	17,785,689	16,914,813	17,472,693			